※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課	
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
I 消費者被害の防止と救済	1 地域における相談体制の充実・強化	(1) 消費生活相談員の資質向上及び人材の育成	①国等が開催する研修会への県内相談員の参加率	(R1) 91%	93%	95%	97%	100%	100%	未達成 (暫定値) 90%	○消費生活相談員を対象とした国民生活センター共催研修を県庁講堂で開催し、対象者に受講を呼びかけた。 ○国民生活センターが主催する研修のうち、受講料無料の研修について、県内相談員に受講を呼びかけた。	消費生活・地域安全課	
		(2) 市町村の消費生活センター・相談窓口への支援強化	②巡回相談・OJT研修の実施市町村数 ※5年間で35市町村	4市町村	7市町村	7市町村	7市町村	7市町村	7市町村	7市町村	未達成		○巡回相談・OJT研修等を、7市町で実施。(内、新たに実施したのは2町)市町村の現状把握、課題の共有を行い、県全体の相談体制の充実を図った。(巡回訪問：4市町、OJT研修：4市町(重複含む)、オンライン研修：1市) 新たに実施の2町とR4実施の12市町と合わせ、35市町村中14市町で実施済み。 ○県内の消費生活相談員等が受けた困難事案に関する事例検討会を村山地域、置賜地域、庄内・最上地域それぞれ1回ずつ計3回実施し、県全体の消費生活相談員等の相談窓口対応能力向上と相互連携強化を図った。
		(3) 県の相談体制の充実	-	-	-	-	-	-	-	-	-		○消費者の利便性の向上を図り、Webフォームによる相談を受け付けた。(Webフォーム相談受付件数：16件)
		(4) 消費生活センター・消費者ホットライン188の周知	③消費生活センターの認知度	(R3) 49%	→					60%	-		○消費生活センターニュース等で認知度向上を図った。 ○消費生活出前講座やイベント出展等の消費者と対面する機会を捉え、消費生活センターの役割周知を行った。 ○公式SNSにおいて、毎月消費生活センターニュースを発信した。 ○消費者トラブルに関するYouTube動画を4件作成し、やまがた公式YouTubeの配信と合わせ、県HPに掲載した。
			④消費者ホットライン188の認知度	(R3) 11%	→					25%	-		○消費生活センターニュース等で認知度向上を図った。 ○消費生活出前講座やイベント出展等の消費者と対面する機会を捉え、消費者ホットラインの周知を行った。 ○注意喚起情報の発信時、消費者トラブルで困った際は消費者ホットラインを利用するよう呼びかけた。 ○公式SNSにおいて、注意喚起情報等の発信時、消費者トラブルで困った際は消費者ホットライン188を利用するよう随時呼びかけた。
		(5) 住宅に関する相談対応及び情報提供	-	-	-	-	-	-	-	-	-		○山形県すまい情報センターにおいて住宅相談を実施した。 R6年3月末現在 相談件数：115件 ○山形県すまい情報センターホームページに住まいに関する情報を掲載し、情報提供を行った。 R6年3月末現在 アクセス数：4,892件
(6) 警察安全相談に係る関係機関との連携強化	⑤県民相談相互支援ネットワーク会議の開催数及びチラシの作成	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	達成	○県民相談相互支援ネットワーク会議の開催 令和5年6月16日、警察本部において「県民相談相互支援ネットワーク会議」を開催。 ○県民相談相互支援ネットワーク広報用チラシの作成・配布 「県民相談相互支援ネットワーク」に参画する機関、団体を広く県民に知らせるため、関係機関・団体の相談窓口を掲載した広報用チラシ(A4)5,000部を作成したほか、チラシのPDFデータを山形県警察本部ホームページに掲載。	広報相談課(県警)		

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
I 消費者被害の防止と救済	2 消費者と事業者との取引の適正化	(1) 消費者トラブルに関する注意喚起	①消費者トラブルに関する注意喚起情報発出数	(R1) 9件	10件	10件	10件	10件	10件	達成	○県内で急増する消費者トラブルについて、県独自の注意喚起チラシを11件作成し、関係機関に周知を依頼した。 ○作成した注意喚起チラシ等は、各種SNSを活用し周知を行った。(40件)	消費生活・地域安全課
		(2) 適格消費者団体との連携	-	-	-	-	-	-	-	-	○東北地方唯一の適格消費者団体である「ネットとうほく」と情報交換の場を設け、消費者被害の増加が懸念される消費者トラブルについて情報共有を行った。(R5.12.22実施)	
		(3) 悪質な事業者に対する指導及び行政処分	-	-	-	-	-	-	-	-	○特定商取引法に係る行政処分及び行政指導に至った案件はなかったが、随時県警本部等関係機関と情報共有を行った。 ○景品表示法違反の疑いがある事業者に対し、2件の行政指導を行った。	
		(4) 事業者等の法令遵守の意識醸成	-	-	-	-	-	-	-	-	○事業者訪問時に相談事例を情報提供し、問題点等の改善を促した。(訪問事業者:40社(電話対応を含む))	
		(5) 悪質商法による被害防止のための関係機関との連携	-	-	-	-	-	-	-	-	○「山形県消費者安全確保地域見守りネットワーク協議会」を開催し、警察・司法関係、各種関係団体等との間で情報交換を行い、情報共有を図った。(R5.7.25実施) ○県警察本部と情報共有等の連携対応を行った。	
		(6) 貸金業に関する適切な指導・監督	-	-	-	-	-	-	-	-	○山形県知事登録の貸金業者2社に対し、立入検査を実施した。	商業振興・経営支援課
		(7) 生活経済関係法令に係る違反の取締り強化	-	-	-	-	-	-	-	-	○無登録業者による金融商品取引法違反事件(1件)及び株式投資に対する出資名下の詐欺事件(1件)の取締りを実施した。 ○県消費生活センターと情報共有等の連携対応を行った。 ○ヤミ金融事犯において、口座凍結やレンタル携帯電話の解約要請、無登録貸金業者のホームページ削除要請など、犯行ツールの無効化、被害拡大防止を図った。	生活環境課(県警)
		(8) 個人情報保護の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	○昨年度に引き続き、各種研修会を実施した。 4.13、4.17 新規採用職員研修講義 8.29 消防学校初任科講義(オンライン)	高等教育政策・学事文書課

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課		
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
I 消費者被害の防止と救済	3 高齢者・若年者・障がい者等への支援	(1) 高齢者等の見守りネットワーク構築の促進	①高齢者等の見守りネットワーク設置市町村の県内人口カバー率	23%	30%	30%	40%	40%	50%	達成	○見守りネットワーク設置市町村の人口カバー率：30% 設置市町村：山形市、米沢市（令和5年10月1日設置） ○消費者被害の防止と県内における見守り体制の構築を推進するため「山形県消費者安全確保地域見守りネットワーク協議会」を令和5年7月25日に開催。構成機関との情報共有のほか、宮城県大崎市より取組事例について講義を受けた。県内市町村担当者もオンラインで受講した。 ○県内市町村の協議会設置にかかる課題把握や設置促進に向けて、県内35市町村を訪問した。 ○上記協議会の構成団体や民生委員等の見守り活動を行う方を対象とした講座等で、eラーニング講座のチラシを配付・説明を行い、申込者に対して講座を提供した。（申込者53名）	消費生活・地域安全課		
		(2) 各種媒体を活用した消費者トラブル未然防止のための情報発信	-	-	-	-	-	-	-	-	○消費生活センターニュース等を活用し、県内で被害拡大が懸念される消費者トラブルについて情報発信を行った。 ○消費生活出前講座において受講者の特性に応じ、懸念される消費者トラブルを啓発している。 ○公式SNS4種類（エックス・フェイスブック・インスタグラム・ライン）を活用し、延べ189回（各SNSで同様の内容の投稿含む）の投稿を行い、SNS利用者に対する効果的な情報周知を行った。 ○公式SNSにおいて、125件の注意喚起情報を発信した。 ○消費者トラブルに関するYouTube動画を4件作成し、やまがた公式YouTubeの配信と合わせ、県HPに掲載した。			
		(3) 成年年齢引下げに対応した若年者への情報発信	-	-	-	-	-	-	-	-	○県HPの「18歳から大人」のページで若年者向け消費者トラブルの注意喚起情報を12件発信した。 ○公式SNSにおいて、若年者に多いインターネット通販や副業等に関連する注意喚起を24件発信した。			
		(4) 障がい者等の消費者教育の実施	-	-	-	-	-	-	-	-	○障がい者を見守る方（障害福祉サービス事業所施設職員や民生委員児童委員など）を対象とした講座の開設のため、関係機関11か所を訪問し、10回実施した。（1,122名参加） ○各地域の消費者教育コーディネーターが、地域包括支援センター等を訪問。下記のとおり講座を実施した。 - 村山地域：訪問40箇所、講座11件（329人参加） - 最上地域：訪問9箇所、講座12件（198人参加） - 置賜地域：訪問9箇所（重複あり）、講座10件（138人参加） - 庄内地域：訪問2箇所、講座13件（163人参加） ○県内各地域で、ケアマネージャー等を対象とした研修会を開催した。（村山12/14 13名、最上地域：12/12 10名、置賜12/15 11名、庄内12/11 13名）			
		(5) 地域包括ケア総合推進センターによる移動法律相談の実施	②地域包括ケア総合推進センターによる移動法律相談会開催の地域数	8地区	8地区	8地区	8地区	8地区	8地区	8地区	達成		○希望する市町村の社会福祉協議会と連携して、県内8地区で移動法律相談を実施した。 ・開催期間 令和5年7月～令和6年2月 ・開催回数 32回実施済	高齢者支援課
		(6) 成年後見制度の利用支援	-	-	-	-	-	-	-	-	○市町村職員及び市町村社会福祉協議会職員等を対象とした研修会を実施（令和5年12月26日より動画配信）			
		(7) 福祉サービス利用援助事業の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-		○「福祉サービス利用援助事業」R6.3月末現在の実施状況 ・相談件数 17,524件 ・契約締結件数 181件	地域福祉推進課

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課	
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
		(8) 特殊詐欺被害防止対策の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	○特殊詐欺発生情報を120件発信した。 ○マッコイ斉藤さん、カンニング竹山さん、スピードワゴン井戸田潤さんを起用した特殊詐欺被害防止広報啓発動画を制作し、令和6年2月3日に完成披露試写会を開催。当該動画をYouTube、テレビにて放映。 ○迷惑電話防止機能付き固定電話機買い替えキャンペーンを令和6年3月まで実施(国のコロナ交付金を活用)。申込件数3,019件。	生活安全企画課(県警)	
I 消費者被害の防止と救済	4 多重債務対策の推進	(1) 多重債務問題に関わる関係機関との連携促進	①多重債務者対策協議会の開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	達成	○令和5年9月5日に、協議会を開催。活動計画や課題などについて協議し、関係機関との連携を図った。	消費生活・地域安全課
		(2) 無料法律相談会による多重債務者支援	②多重債務者相談強化キャンペーン中の無料法律相談会における相談件数	14件	16件	18件	20件	20件	20件	達成	○令和5年11月24日～12月1日の8日間において、県内17箇所で開催。 (相談件数28件) ○県政広報番組「やまがたサンデー5」の県からのお知らせコーナー及び公式SNS(エックス、ライン)、県HPにおいて相談会の周知を行った。		
		(3) 相談の技術向上のための研修機会の提供	-	-	-	-	-	-	-	-	○令和5年11月7日に、多重債務相談市町村等担当者研修会を山形財務事務所と共催し、多重債務・生活困窮者への相談対応について、市町村相談員の認識向上を図った。(出席者31名)		
		(4) 多重債務の原因となるギャンブル等依存症に関する支援体制の強化	-	-	-	-	-	-	-	-	○ギャンブル等依存症問題啓発週間に合わせ、県SNSや県政ラジオで正しい知識や相談窓口について周知を図るとともに、ポスターやリーフレットを関係機関に配布した。また、精神保健福祉センターや保健所において、相談に対応している。	障がい福祉課	
		(5) 貸金業に関する適切な指導・監督(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	○山形県知事登録の貸金業者2社に対し、立入検査を実施した。	商業振興・経営支援課	

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
II 主体性のある消費者の育成	1 ライフステージに応じた消費者教育の充実	(1) 学校における消費者教育の推進										
		① 学習指導要領に基づいた消費生活に係る学習の履修	-	-	-	-	-	-	-	-	○各私立高等学校に対し、学習指導要領の趣旨等の周知を図った。 ○学習指導要領に基づいた消費者教育の推進等に関して、県教育課程推進協議会および地区別協議会等を通して、各学校に周知を図った。 ○公民、職業・家庭科、総合的な探究の時間、生活単元学習等において消費生活に係る学習を取り上げ、必要に応じて出前講座等を活用し、生徒の実態に応じて学習している。 ○令和4年度入学生から新学習指導要領が年次進行で実施され、消費者教育の実践が行われているが、高等学校では平成30年度以降の入学生は、共通教科「家庭」において「契約の重要性」及び「消費者保護の仕組み」に関する規定の事項を1, 2年のうちに学習している。	高等教育政策・学事文書課 義務教育課 特別支援教育課 高校教育課
		② 学校等教育における出前講座・弁護士による消費生活法律授業の実施	①学校等教育における出前講座及び弁護士による法律授業の実施件数	33件	36件	39件	42件	45件	48件	達成	○R5.8.24 高等教育政策・学事文書課、医療政策課、雇用・産業人材育成課、子ども生育支援課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課を經由して出前講座の周知依頼文書を送付した。また、各高等学校を訪問し出前講座の説明をした。(学校訪問実績 村山：12校、最上：2校、置賜：3校、庄内：5校) ○R5.12.18 県内高等専門学校、高等学校、特別支援学校、大学、短期大学、専修・各種学校に対し消費者教育のための出前講座の実施を依頼した。 ◆出前講座等実施件数：54件 ①学校期：小学生1件、中学生(盲学校中等部含む)4件、高校生(高等養護学校含む)34件 ②若者期：(大学・短大・専門学校)4件 ③弁護士による消費生活法律授業：11校 ○消費生活・地域安全課からの依頼を受け、各私立高等学校・専修各種学校に対し「消費生活出前講座」を周知し、積極的な活用を依頼した。 ○令和5年8月下旬の消費生活・地域安全課からの依頼に基づき、8/29に幼稚園や保育所等に対し、「消費生活出前講座」を周知し、活用を促した。 ○国の「全国消費者フォーラムの開催」及び「消費者教育アドバイザー派遣事業」、県の消費生活・地域安全課、消費生活センターの「消費生活出前講座」の活用について、各教育事務所、各市町村教育委員会を通して各学校に周知した。 ○「消費生活出前講座」の活用について、特別支援学校に周知した。 ○「消費生活出前講座」「弁護士による消費生活法律授業」の学校への周知と積極的な活用を依頼するとともに、消費生活・地域安全課と連携し情報提供を行うなど、消費者教育の充実を図った。	消費生活・地域安全課 高等教育政策・学事文書課 子ども成育支援課 義務教育課 特別支援教育課 高校教育課
		③ 成年年齢下げに対応した出前講座の実施	②出前講座(高校3年生対象) ※5年間で50校の実施	—	10校	10校	10校	10校	10校	達成	○高校3年生を対象にした出前講座を、24校実施した。(特別支援学校含む)	消費生活・地域安全課

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
II 主体性のある消費者の育成	1 ライフステージに応じた消費者教育の充実	④ 高校生のための消費者教材「社会への扉」等の活用促進	-	-	-	-	-	-	-	-	○消費生活出前講座の際に、「社会への扉」（契約編）のチラシを配布し、消費者教育を実施した。	消費生活・地域安全課
											○各私立高等学校に対し、文部科学省通知を送付し、「社会への扉」を活用した実践的な消費者教育講座事業を実施するよう依頼した。	高等教育政策・学事文書課
											○「社会への扉」を含めた教材に関する消費者庁のウェブサイトについて周知し、活用できるようにした。	特別支援教育課
		⑤ 各種媒体を活用した消費者教育のための情報周知	-	-	-	-	-	-	-	-	○消費者教育教材「社会への扉」等を活用した授業実践の推進を図った。	高校教育課
											○消費生活センターニュース等を活用し、県内で被害拡大が懸念される消費者トラブルについて情報発信を行った。 ○消費生活出前講座において受講者の特性に応じ、懸念される消費者トラブルを啓発した。 ○公式SNS4種類（エックス・フェイスブック・インスタグラム・ライン）を活用し、延べ189回（各SNSで同様の内容の投稿含む）の投稿を行い、SNS利用者に対する効果的な情報周知を行った。 ○公式SNSにおいて、施策情報を48件、イベント情報を12件発信した。	消費生活・地域安全課

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課			
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度						
II 主体性のある消費者の育成	1 ライフステージに応じた消費者教育の充実	(2) 地域における消費者教育の推進													
		①	ライフステージに応じた出前講座の実施(若年期、成年期、高齢期)	③地域における出前講座の実施件数	(R1) 134件	135件	138件	141件	144件	147件	達成	○R5.5.9生涯教育・学習振興課、商業振興・経営支援課、多様性・女性若者活躍課、R5.8.24高齢者支援課、を經由し周知依頼文書を送付した。 ◆出前講座実施件数：175件 ①幼児期：8件 ②若者期(大学・短大・専門学校以外)：0件 ③成人期：勤労者2件、一般消費者23件(うち8件障がい者)、地域指導者等19件 ④高齢期：123件 ○若者向け情報サイト「やまがたおこしあいネット」において周知を行った。 ○11月28日に開催した地域の大人のためのインターネットに関する研修会において、出前講座を利用して若者のインターネットトラブルに関する講演を行うとともに、参加した関係機関担当者及び市町村青少年行政主管課担当者、青少年育成団体役員、学校教諭等へ出前講座を紹介し、活用を依頼した。 ○若者相談支援拠点、山形県青少年健全育成審議会委員へ周知を行った。 ○一般社団法人山形県老人クラブ連合会が開催する老人クラブ地区連絡協議会において、消費生活出前講座の周知を実施した。 開催した地域は6地区(村山3地区、最上、置賜、庄内)、延べ参加者数は132名。 ○就労系障害福祉サービス事業所(就労継続支援A型及びB型、就労移行支援)に周知を行った。 ○令和4年度の市町村における社会教育事業等の実施状況について調査を行い、各市町村における消費者教育にかかる取組状況を把握し、市町村に情報提供をした。 【令和4年度】 公民館等での事業実施状況;18件(成人対象:11件、高齢者対象:6件、青少年対象:1件)	消費生活・地域安全課		
												○若者向け情報サイト「やまがたおこしあいネット」において周知を行った。 ○11月28日に開催した地域の大人のためのインターネットに関する研修会において、出前講座を利用して若者のインターネットトラブルに関する講演を行うとともに、参加した関係機関担当者及び市町村青少年行政主管課担当者、青少年育成団体役員、学校教諭等へ出前講座を紹介し、活用を依頼した。 ○若者相談支援拠点、山形県青少年健全育成審議会委員へ周知を行った。 ○一般社団法人山形県老人クラブ連合会が開催する老人クラブ地区連絡協議会において、消費生活出前講座の周知を実施した。 開催した地域は6地区(村山3地区、最上、置賜、庄内)、延べ参加者数は132名。 ○就労系障害福祉サービス事業所(就労継続支援A型及びB型、就労移行支援)に周知を行った。 ○令和4年度の市町村における社会教育事業等の実施状況について調査を行い、各市町村における消費者教育にかかる取組状況を把握し、市町村に情報提供をした。 【令和4年度】 公民館等での事業実施状況;18件(成人対象:11件、高齢者対象:6件、青少年対象:1件)	多様性・女性若者活躍課		
												○一般社団法人山形県老人クラブ連合会が開催する老人クラブ地区連絡協議会において、消費生活出前講座の周知を実施した。 開催した地域は6地区(村山3地区、最上、置賜、庄内)、延べ参加者数は132名。 ○就労系障害福祉サービス事業所(就労継続支援A型及びB型、就労移行支援)に周知を行った。 ○令和4年度の市町村における社会教育事業等の実施状況について調査を行い、各市町村における消費者教育にかかる取組状況を把握し、市町村に情報提供をした。 【令和4年度】 公民館等での事業実施状況;18件(成人対象:11件、高齢者対象:6件、青少年対象:1件)	高齢者支援課		
												○就労系障害福祉サービス事業所(就労継続支援A型及びB型、就労移行支援)に周知を行った。 ○令和4年度の市町村における社会教育事業等の実施状況について調査を行い、各市町村における消費者教育にかかる取組状況を把握し、市町村に情報提供をした。 【令和4年度】 公民館等での事業実施状況;18件(成人対象:11件、高齢者対象:6件、青少年対象:1件)	障がい福祉課		
												○令和4年度の市町村における社会教育事業等の実施状況について調査を行い、各市町村における消費者教育にかかる取組状況を把握し、市町村に情報提供をした。 【令和4年度】 公民館等での事業実施状況;18件(成人対象:11件、高齢者対象:6件、青少年対象:1件)	生涯教育・学習振興課		
				②	市町村における講習等(出前講座含む)の実施支援	④市町村における講習等の実施市町村割合	51%	60%	65%	70%	75%	80%	未達成(暫定値) 46%	○消費生活に関する講座を実施していない4町と共催し、講座を開催した。(令和4年度現況調査における講座等の実施を行っていない町を選定。山辺町、大江町、高島町、小国町と共催) ○消費者庁が作成した無料啓発物品の活用など情報提供を行った。 ○令和4年度の市町村における社会教育事業等の実施状況について調査を行い、各市町村における消費者教育にかかる取組状況を把握し、市町村に情報提供をした。 【令和4年度】 公民館等での事業実施状況:29%(10市町村)(山形市、上山市、東根市、河北町、朝日町、金山町、米沢市、長井市、酒田市、庄内町)	消費生活・地域安全課
				③	若年者による若年者のための消費者教育事業への支援	-	-	-	-	-	-	-	-	○大学生による「STOP消費者被害啓発イベント実行委員会」を立ち上げ、イベントの企画運営会議を計7回実施 ○モデレーターにミッチーチェーン氏を迎え、「クレカのトラブルって何?」及び「キャッシュレス決済を考える」をテーマに、「STOP!消費者被害啓発トークイベント」を開催(令和5年9月30日(土)、参加者:約130名(参集80名、オンライン50名))	生涯教育・学習振興課
		④	障がい者等の消費者教育の実施(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	○障がい者を見守る方(障害福祉サービス事業所施設職員や民生委員児童委員など)を対象とした講座の開設のため、関係機関11か所を訪問し、10回実施した。(1,122名参加) ○各地域の消費者教育コーディネーターが、地域包括支援センター等を訪問。下記のとおり講座を実施した。 村山地域:訪問40箇所、講座11件(329人参加) 最上地域:訪問9箇所、講座12件(198人参加) 置賜地域:訪問9箇所(重複あり)、講座10件(138人参加) 庄内地域:訪問2箇所、講座13件(163人参加) ○県内各地域で、ケアマネージャー等を対象とした研修会を開催した。(村山12/14 13名、最上地域:12/12 10名、置賜12/15 11名、庄内12/11 13名)	消費生活・地域安全課		

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課		
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
II 主体性のある消費者の育成	2 消費者教育の担い手の育成と多様な主体との連携	(1) 消費生活サポーター制度の強化	①消費生活サポーターの人数	181人	190人	200人	210人	220人	230人	達成	○累計:218人 ○実人数:116人(うち、新規委嘱者23人)うち、大学生等の消費生活サポーター15名 ※ 団体サポーターを含まず	消費生活・地域安全課		
			②消費生活サポーターの団体数	0団体	2団体	4団体	6団体	8団体	10団体	達成	○登録団体:6団体			
			③消費生活サポーター等研修会への参加人数	137人	140人	150人	160人	170人	180人	未達成	○参加人数:122人 〔内訳〕 ・新規及び継続サポーター対象研修会(6/6実施14人参加) ・県4センターにおいて、消費生活サポーターや福祉関係者等にエシカル消費等の研修を行った。(村山:9/22実施34人、庄内:11/28実施21人、置賜:10/27実施27人、最上:10/25実施26人)			
		(2) 消費者教育コーディネーターによる消費者教育推進体制の構築	-	-	-	-	-	-	-	-	○学校での消費者教育の実施にあたり、消費者教育コーディネーターが中心となり、学校訪問等によるニーズを把握し、外部講師の紹介・調整、授業案作成等の支援を行った。(学校訪問実績 村山:12、最上:2、置賜3、庄内:5) ○福祉との連携による障がい者をサポートする立場の方及び高齢者等を対象とした講座実施への働きかけを行った。(地域包括支援センター及び社会福祉協議会訪問実績 村山:40、最上:9、置賜:9、庄内:2)			
		(3) 市町村相談員等との連携による消費者教育の推進	④市町村とタイアップした出前講座数	0回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	達成		○消費生活に関する講座を実施していない4町と共催し、講座を開催した。(令和4年度現況調査における講座等の実施を行っていない町を選定。山辺町、大江町、高島町、小国町と共催) ○消費者庁が作成した無料啓発物品の活用など情報提供を行った。	
		(4) 教職員の消費者教育の指導力向上	⑤教職員向け消費者教育情報の提供回数	1回	2回	2回	3回	3回	4回	達成	○国民生活センターが主催する教員向け研修の実施について、関係各課に情報提供を行った。(R5.8.4) ○教員向け講座の依頼を受け、若年者に懸念される消費者トラブルに関する講座を実施した。村山2回(11/28、2/13)最上1回(1/17)			
		(5) 山形県金融広報委員会との連携	-	-	-	-	-	-	-	-	-		○落語による悪質商法に関する講座、1回の共催を行った。	
		(6) 消費者団体等多様な主体との連携	-	-	-	-	-	-	-	-	-		○消費生活サポーターに登録した団体と連携し、県内イベントに出展し消費者教育を行った。(環境展1回) ○弁護士会と連携し、複雑化・多様化する消費生活相談を適格かつ迅速に対応するため、消費生活相談事例検討会等を開催した。(3回開催) ○消費者団体と交流会を開催し、各団体の活動内容や課題の共有を図った。(R5.11.14開催)	
		(7) 地域包括支援センターによる消費者被害の防止	⑥地域包括支援センターによる消費者被害の防止に関する研修会の実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	達成		○地域包括支援センターの新任職員を対象とした研修を実施し、56名が参加した。	高齢者支援課
(8) 障害福祉サービス事業所の従事者への消費者教育の実施	⑦障害福祉サービス事業所従事員に対する研修会の実施件数	0件	2件	2件	2件	3件	3件	3件	達成	○障害福祉サービス事業所従事者に対する研修実施時に、消費者教育に関するDVDを放映し、障がい者に対する消費者教育の啓発を行った。(2件)	障がい福祉課			
(9) 食の安全・安心確保に関する出張セミナーの実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○出張セミナーのテーマ一覧表を作成し、県のホームページで公開。随時、申込みを受け、関係各課から職員を派遣し、県内各地で出前講座を実施した。令和5年度は144回開催し、4,123名の参加があった。	食品安全衛生課			

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課	
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
II 主体性のある消費者の育成	3 持続可能な社会を目指した消費行動の推進	(1) エシカル消費の普及啓発	①エシカル消費の認知度	(R3) 6%						20%	-	○県ホームページに個別ページを設け、エシカル消費に取組む12団体を掲載。(累計33団体) ○県内イベントにブースを出展し、エシカル消費の普及啓発を行った。(出展回数:7回)	消費生活・地域安全課
		(2) 環境問題を「自分ごと」として捉えるための意識改革・行動変容の促進、県民総ぐるみによる運動の展開	②環境学習・環境保全活動への参加者数	81千人	-	-	190千人	-	-	-	-	○学校や家庭、地域、職場等において様々な環境教育、環境保全活動などの体験活動機会の提供などを実施。 ・県内の大学生等を対象に、県内各地のイベントで環境に関する普及啓発活動を行う学生環境ボランティアを募集(計42名登録)し、普及啓発活動を実施(合計12回開催) ・県内の高校以上を対象に講師を派遣し、SDGs(環境分野)、地球温暖化及び気候変動適応をテーマとしたワークショップを開催(14校にて計20回開催・計1,046名参加) ・環境教室の実施(延べ137団体・4,397名参加) ・水生生物調査(21団体・478名参加) ・環境アドバイザー派遣(15件・426名参加) ・地球温暖化防止活動推進員派遣(26件・1,184名参加)	環境企画課
		(3) プラスチックごみ削減及び分別・リサイクルの推進	③家庭系ごみの排出量(1人1日当たり)	(R1) 539g	-	-	-	440g	-	-	-	○ごみゼロやまがた推進県民会議の今年度の県民運動展開方針(家庭編)にマイバッグ持参や詰め替え商品の利用、水筒・マイボトル活用を盛り込み、県民会議構成団体を通して傘下の会員等への周知を行った。 ○ごみ削減啓発リーフレット「ごみゼロやまがた推進BOOK」に「使い捨てプラスチックの使用を控えること」等プラごみ削減について掲載し、県HP掲載とともに、市町村等に配布した。 ○令和5年度の「やまがた環境展」は、10月14日(土)及び10月15日(日)の2日間開催。来場者は14,073人であった。 ○リサイクルに関する専用HP「みんなで推進リサイクル!」を開設し、リサイクルの現状や必要性等について周知を行った(随時更新)。	循環型社会推進課
		(4) 食品ロスの削減の推進										○小盛メニュー、食事量の調整、持ち帰り等の各店舗の取組を見える化するためのPOPスタンドを作成し、「もったいない山形協力店」のうち希望する飲食店・宿泊施設119店舗に配布し、料理の食べきりを呼びかけた。 ○「てまえどり」の普及啓発のため、「てまえどり」POPを作成し、「もったいない山形協力店」のうち希望するスーパー・コンビニ等766店舗に配布し、普及啓発を図った。 ○「もったいない山形協力店」は昨年度末から91店舗増加し、1,117店舗となった。 ○「高校生環境にやさしい料理レシピコンテスト」では56点の応募があり、人気投票を経て8点のグランプリ等を決定した。 ○フードドライブの研修会を委託して行い、県内4地域で、12回の研修会(座学8回、実地4回)のほか、リサイクル認定製品展示会と同時開催でのフードドライブ展示会及びミニ講演会(2回)を実施した。	

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
II 主体性のある消費者の育成	3 持続可能な社会を目指した消費行動の推進	(5) 山形県産品愛用運動の普及啓発	-	-	-	-	-	-	-	-	○SNSを活用し、県産品に関するイベント情報や山形県産品愛用運動に登録している製造企業・協力店等の情報を59回発信した。 ○「日本一美酒県山形」フェアと連携したプレゼントキャンペーンの実施(6/3、4)、山形県観光物産市(8/4)への出展、県内工芸品等を集めた「いいもの山形展(2/24.2/25)」の開催等により、当運動の普及啓発を行った。	県産品・貿易振興課
		(6) 食育・地産地消の普及啓発	-	-	-	-	-	-	-	-	○市町村や食育関係団体と連携した「おいしい山形 食育・地産地消フェスタ～やまがた食育県民大会～」の開催 ○推進体制強化に向けた「山形県食育・地産地消推進会議」の開催 ○農林水産省が定める6月の「食育月間」における食育・地産地消に関する普及啓発 ○市町村と連携した食農体験活動等への支援 ○情報発信モールを活用した地産地消イベントの開催	農産物販路開拓・輸出推進課
		(7) 人と環境に優しい持続可能な農業の取組への理解増進	-	-	-	-	-	-	-	-	○環境保全型農業情報サイト「山形eco農家」ホームページでの情報発信(1回/月更新) ○環境保全型農業に関する消費者対象バスツアーの開催(10月1日開催、参加者20名) ○環境保全型農業に関する優良事例を表彰(4件) ○地元食料品店における有機農産物等の販売促進フェアの開催(第1回:8月26日・27日開催(食品館256店舗前)、第2回:10月28日・29日開催(食品館256店舗前)) ○有機農業推進フォーラムの開催(3月15日:山形ビッグウイング)	農業技術環境課
		(8) 障がい者の支援につながる製品購入の普及	-	-	-	-	-	-	-	-	○県民ホールイベント広場(6月10日・11日、9月30日・10月1日)、コンビニ等(9月20日、10月21日)において、障がい者が生産した製品の販売イベントを開催した。	障がい福祉課

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課		
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
Ⅲ 消費生活の安全・安心の確保	1 消費者への情報提供の充実	(1) 消費者事故情報の収集及び情報周知の充実	①消費者事故情報の報告手順の周知	1回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	達成	○消費者事故に関する情報提供について、山形県消費者行政連絡会議（令和5年8月4日開催）において説明した。 ○令和6年3月29日に関係各課へメールでの周知を行った。	消費生活・地域安全課	
		(2) 消費者団体訴訟制度の周知	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○県が主催する研修会においてパンフレットを設置し、制度の周知を図った。		
		(3) 生活関連物資に関する情報収集等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○消費生活に大きな影響を与える石油製品等の価格動向等について情報収集した。		
		(4) 各種媒体を活用した消費者への情報発信の強化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○公式SNSを4種類（エックス・フェイスブック・インスタグラム・ライン）を活用し、延べ189回（各SNSで同様の内容の投稿含む）の投稿を行い、SNS利用者に対する効果的な情報周知を行った。		
		(5) 自然災害や感染症拡大時などに対応した消費者への情報発信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○ローリングストックについて、総合支庁が実施する交通安全教室等の際に防災ミニ出前講座を150件実施し、約5,200名にチラシを配布した。	防災危機管理課
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○令和6年能登半島地震に際し、災害に便乗した悪質商法に関する注意喚起をSNSで発信した。	消費生活・地域安全課
(6) 住宅に関する相談対応及び情報提供（再掲）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○山形県すまい情報センターにおいて住宅相談を実施した。 R6年3月末現在 相談件数：115件 ○山形県すまい情報センターホームページに住まいに関する情報を掲載し、情報提供を行った。 R6年3月末現在 アクセス数：4,892件	建築住宅課		

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課	
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
Ⅲ 消費生活の安全・安心の確保	2 食の安全・安心の確保	(1) 食の安全に関する意見交換の推進	①食の安全に関する意見交換会の開催回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	達成	○開催回数：2回 生産者、食品等事業者、消費者及び行政が食の安全に関する相互理解の促進を図るため、意見交換等の機会のある場として山形県食の安全推進会議を開催した。	食品安全衛生課
		(2) 適正な食品表示の確保	②食品適正表示推進者養成講習会受講者数	100人	100人	100人	100人	100人	100人	100人	達成	○公益社団法人山形県食品衛生協会と協力して、食品事業者を対象に適正な食品表示に精通した従業員（食品適正表示推進者）を養成する講習会を2回実施し、計138名が受講した。 【村山地区講習会】 ・日時：11月15日 ・場所：山形ビッグウイング ・受講者：90名 【庄内地区講習会】 ・日時：11月17日 ・場所：庄内町余目第四公民館 ・受講者：48名	
		(3) 食品等の監視指導の充実	③食品衛生監視指導計画に基づく監視実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	達成	○令和5年度食品衛生監視指導計画に基づき、計画の約125%の施設に監視指導を行った。（計画：4,412件、監視指導実施：5,537件）	
		(4) 流通する食品の安全対策	④食品衛生監視指導計画に基づく検査の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	達成	○令和5年度食品衛生監視指導計画に基づき、計画どおり503件の検査を実施した。	
		(5) 農業販売店に関する立入検査	⑤農業取締法の違反率	(R1) 4.3%	2.7%	2.6%	2.5%	2.4%	2.3%	達成	○令和6年3月31日現在、317店舗に立入検査を実施した。農業取締法違反による指導数は7件（届出事項の変更未届7件）で違反率は2.2%。		
		(6) 食の安全・安心確保に関する出張セミナーの実施（再掲）	⑥食の安全・安心確保に関する出張セミナーの開催回数	(R1) 186回	230回	230回	230回	230回	230回	230回	未達成	○出張セミナーのテーマ一覧表を作成し、県のホームページで公開。随時、申込みを受け、関係各課から職員を派遣し、県内各地で出前講座を実施した。令和5年度は144回開催し、4,123名の参加があった。	
		(7) 食品安全モニター及び適正表示ボランティアの養成	⑦食品安全モニターと適正表示ボランティアの合計登録数	43人	50人	50人	50人	50人	50人	50人	未達成	○目標の50名を下回る46名である。 ・モニター 23名 ・ボランティア 23名	
		(8) 水道の水質等に関する監視指導の徹底	⑧水道事業者立入検査実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	達成	○施設への立入検査率 100% 全90施設の内、90施設の立入検査を実施した。	
		(9) 食の安全ほっとインフォメーション事業の推進	⑨食の安全ほっとインフォメーション事業登録施設数	334施設	-	-	340施設	-	-	-	-	○情報提供先として348施設を登録している。 ・協力店舗 306店舗（62事業所） ・協力公所 1公所 ・各市町村食の安全・安心ネットワーク 41公所	

※ 指標において、R1年度を基準にしているものについては、コロナ禍に起因しR2年度の数字が低かったもの又はR2年度数値が公表前のため、R1年度の数値を採用している。
 ※ 指標において、R3年度を基準にしているものについては、R3.7月に実施した「県民意識調査」の数値を採用している。

第4次山形県消費者基本計画進捗状況一覧

施策の柱	基本的方向	個別施策	指標	基準	目標					5年度達成状況	令和5年度の評価	担当課
				基準(2年度)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
Ⅲ 消費生活の安全・安心の確保	3 商品・サービスの安全・安心の確保	(1) 安全三法に基づく販売事業者への指導の徹底	-	-	-	-	-	-	-	-	○家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法に基づき、市町村が販売業者への立入検査を実施した。 ○市町村に対し、国が開催するオンライン研修（製品事故情報等）について、周知を行った。	消費生活・地域安全課
		(2) 危害を及ぼす恐れのある危険物、ガス等の安全確保	-	-	-	-	-	-	-	-	○電気用品安全法に基づき、県が立入検査計画を策定し、権限委譲を受けている町村が立入検査を実施した。	消防救急課
		(3) 医薬品の安全性の確保	①医薬品医療機器等法に基づく基準適合率	97%	100%	100%	100%	100%	100%	未達成	○各総合支庁の薬事監視員が医薬品医療機器等法に基づき薬局及び医薬品販売施設の立入検査を行った。 令和5年度末における立入検査施設に対する基準適合率（改善指導を受け、適切となった件数を含む。）は97%であり、目標の100%を達成できるよう指導を行っていく。	健康福祉企画課
		(4) 医薬部外品・化粧品・家庭用品等の安全性の確保	-	-	-	-	-	-	-	-	○医薬品医療機器等法に基づき、医薬部外品、化粧品に関する相談対応、情報提供及び指導助言を実施している。 また、家庭用品（布おむつなど、乳幼児用繊維製品）の試買調査を実施した結果、不適合品はなかった。	
		(5) 生活衛生営業関係施設の監視指導の充実強化	-	-	-	-	-	-	-	-	○令和5年度の生活衛生監視指導計画による監視目標を踏まえ、各保健所において策定した監視指導計画に従って効率的に監視指導を実施した。	食品安全衛生課
		(6) 住宅に関する相談対応及び情報提供（再掲）	-	-	-	-	-	-	-	-	○山形県すまい情報センターにおいて住宅相談を実施した。 R6年3月末現在 相談件数：115件 ○山形県すまい情報センターホームページに住まいに関する情報を掲載し、情報提供を行った。 R6年3月末現在 アクセス数：4,892件	建築住宅課

達成	22
未達成	7
令和5年度目標設定無	6
-（目標値設定なし）	42
合計	77